

序章 調査研究の概要

序章 調査研究の概要

1. 調査研究の背景・目的・視点

(1) 背景と目的

日高市は、高度経済成長期を中心に建設した公共施設が今後一斉に更新時期を迎えるが、その予測や対策は未検討であり、更新すべき施設の判断材料にも乏しい状況である。そのため、今後の人口推計及び市民ニーズ等を踏まえた公共施設の在り方や公共施設の利用料金の適正化などを総合的に検討し、人口・財政等の市の実情と民意を踏まえた公共施設マネジメント計画を策定することが必要となっている。

そこで、本共同調査研究では、上記の課題解決に資するべく、市の人口・財政等の将来推計をはじめ、公共施設に関する市民ニーズ、個別公共施設の現状把握、更新費用の推計など、今後、公共施設マネジメントを推進していく際に必要不可欠な基礎情報を収集・整理するとともに、今後の公共施設マネジメントの在り方に関する検討を行った。

(2) 調査研究の視点

財政状況が厳しさを増す中で公共施設の老朽化の影響もあり、最近では、多くの自治体で公共施設マネジメントに取り組まれている。公共施設白書を公表する自治体は、現時点で100団体を超えるなど、今後も公共施設マネジメントに取り組む自治体は増加するものと考えられる。

その一方で、公共施設白書は作成したものの、その後の取組が不十分なため、公共施設の再配置や統廃合には至らない自治体も多くある。公共施設の見直しは、利用者など多くの利害関係者との調整が必要となることもあって、具体的な取組が滞るものと考えられる。

公共施設マネジメントに取り組む自治体が増加する一方で、その推進の障害となる以下のような問題点も明らかになってきた。

1. 基本情報の不足	・ 公共施設を利用した行政サービスに関する情報の不足 ・ 会計情報に代表されるストック情報の不足
2. マネジメントの不備	・ 公共施設に関するマネジメントを一元的に担う部署が庁内に設けられていない ・ マネジメントを行うに当たっての専門性の不足
3. 社会環境	・ 議会、住民の意識の醸成が不十分 ・ 民間の活用が不十分（PPP）

これらを踏まえ、本調査研究では、公共施設マネジメントを推進するに当たってのさまざまな課題を抽出するとともに、これらの課題解決に向けた基本的な考え方を整理し、日高市における今後の公共施設マネジメントのあり方の考察を行った。

2. 調査研究の流れと全体像

(1) 市の人口・財政に関する将来推計

日高市は、小学校区を中心に6つの地区ごとに各種公共施設が整備されていることが施設配置上の特徴となっている。古くからの町並みが残る一方で、高根地区、武蔵台地区等新興地域もあるなど、地域性が異なるため、地区別にコーホート要因法により人口推計を行った。

また、人口推計等を基に、歳入・歳出ごとに仮定を置いて将来の財政推計を行った。特に施設等関連費用に必要な金額と使用可能な金額等を明らかにすることで、後に施設マネジメント導入による財政改善効果を検証するためのベースとしてのデータ整備に注力した。

(2) 市の公共施設の現状把握

公共施設の現状把握は、活用目的や分析手法の違いによって収集すべき情報の内容も異なるため、まずは活用目的や分析手法を明確にするとともに、施設を一定のルールに従って分類した。また、データ収集のための独自の調書フォーマットを作成し、施設所管課の協力を得て現状把握調査を実施した。

(3) 市の公共施設の維持更新費用等に関する分析

他市の取組との比較の観点等から、総務省等で提供している公共施設等更新費用試算ソフト等を活用して、市全体の公共施設及びインフラの更新費用推計を行った。

また、個別の公共施設についての更新費用と維持管理費用についても比較分析を行った。

さらに、広域化、民間活用、機能転用など幅広い観点から、公共施設総量縮減の可能性を検討した。

(4) 市民及び施設利用者のニーズ把握

年齢・性別・居住地域を考慮した無作為抽出によるアンケート調査を実施することにより、市民の公共施設に関するニーズを把握した。また、特定施設においてアンケート調査を実施することにより、施設利用者の状況を把握した。

(5) 他自治体等との比較分析

日高市と規模が類似している自治体や近隣自治体を対象に、公表されている施設白書の特徴を比較検討した。

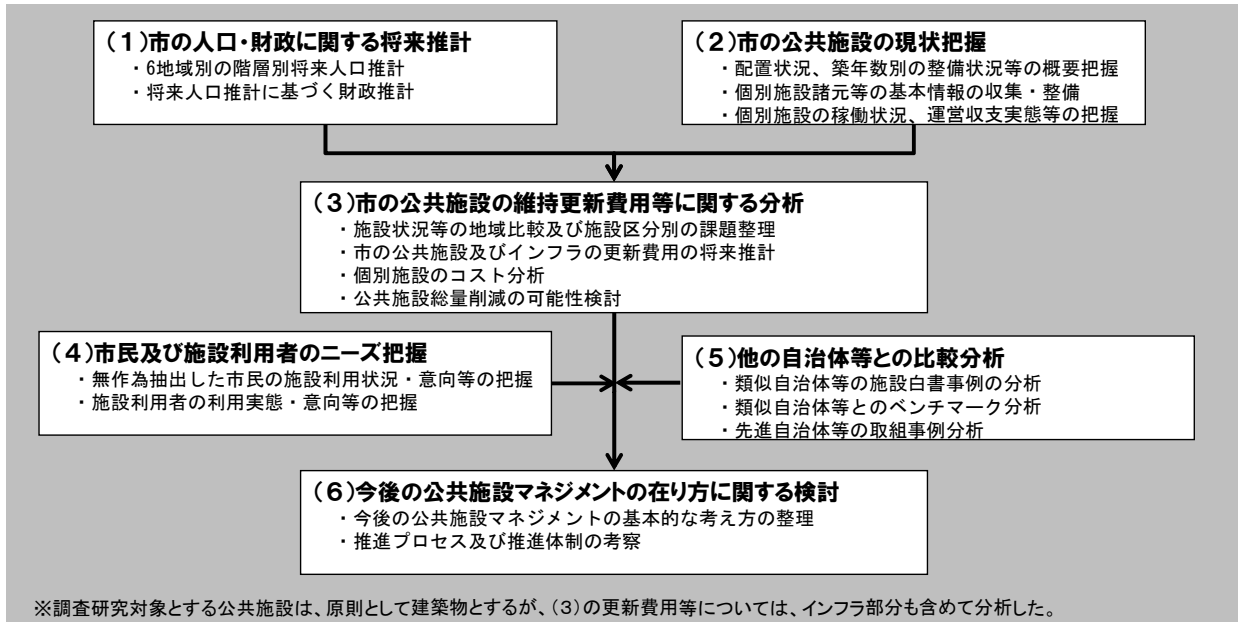
また、いくつかのベンチマーク指標を設定し、類似自治体間における日高市のポジションが相対的に把握できるようベンチマーク分析も実施した。

さらに、先進自治体の取組事例分析として、各自治体の状況（課題）を十分に踏まえて特色のある事例を抽出し、現地視察及びヒアリング調査等を実施して分析を行った。

(6) 今後の公共施設マネジメントの在り方に関する検討

(1)から(5)において実施した公共施設の状況に関する分析の結果を総括した上で、これを踏まえて、日高市が公共施設マネジメントを推進していく上での基本的な考え方を整理し、今後の推進プロセスや推進体制等について考察を行った。

図表 序-1 調査研究の全体像



3. 調査研究の体制

本共同調査研究は、日高市及び地方自治研究機構を調査研究実施主体として、以下のような体制で、検討委員会の指導・助言のもと、基礎調査機関の協力を得て実施した。

図表 序-2 調査研究の体制図

